

現代用語

1999

別冊
付録

最新日本語
活用事典

の

基礎知識



特集

まるごと
88ページ
「環境特集」

図説・現代社会のしくみがわかる
特別企画 20世紀・回顧と展望
巻末 最新カタカナ・外来語事典

創刊 **51**年
since 1948

自由国民社

自由国民版 '99.1

地球環境と 科学技術

科学技術ジャーナリスト

浅井恒雄

資源循環型社会を実現するために、
省資源技術導入と共に、
新技术をいかに社会システムに
取り入れるか。

人口の増大と地球システムを理解しないままに進展した科学技術は、皮肉にも地球環境の悪化をもたらし、人類の繁栄どころか、生存にさえ大きな危惧を抱かせるに至った。大量生産と大量消費、大量廃棄の社会経済構造が、大量のゴミを生み出し、化石燃料の燃焼に伴う二酸化炭素(CO₂)の排出を促進した。発生源は産業だけでなく民生、交通などすべてにわたり、日本で排出するCO₂も10億トンを超える。そしていま地球は温暖化し、気候さえも変えられようとしている。

製品の生産—使用—廃棄—再資源化という資源循環型社会では、都市環境、運輸・交通など、快適な生活環境を生み出す「地球にやさしいライフスタイル(生活様式)」が求められる。忙しい社会から「ゆとりと豊かさのある社会」への脱皮が必要となろう。



CO₂を削減するための努力が始まっているが、省エネルギー、省資源技術の導入とともに、新技术をいかにして社会システムに取り入れるか、消費者の意識革命が必要とされている。いまや人類のすべてが被害者であり加害者でもある。環境の保護は一国だけでなく世界的な課題となった。ゼロエミッションの時代に向けて産業・消費の両面からの対応が必要とされている。

健康問題

用語の解説

小山 寿

医事評論家



こやま・ひさし 1928年東京生まれ。早稲田大学理工学部中退。保健同人社にて『暮らしと健康』編集長などを歴任。93年退社後は千葉県編集センター代表。著書は『頭の悪いのは親ゆずりか』『家庭の医学・恐るべき誤解』『遺伝の謎がとけた!』『電磁波の正体と恐怖』『環境ホルモンの正体と恐怖』など。

introduction

健康生活とは何か、長寿とは何か

●一九九九年は『国際高齢者年』。世界中で前例のない高齢化現象が起きている。WHO(世界保健機関)によると、世界の平均寿命は六六歳(九八年)。そしてわが日本は、世界一の長寿国の座を保持している。

●わが国の平均寿命は女性八三・八二歳、男性七七・一九歳(一九九七年)。そして六五歳以上の人口は二〇四九万人で、総人口の一六・二%を占めている。いずれも過去最高。まさに『超高齢化社会』である。

●だが、保険診療でかかった医療費の総額二六兆八〇〇億円のうち、老人保健医療費は一〇兆二〇〇

億円を占めている(九七年度)。健康で長生きするのであれば、長寿万歳を叫べるのだが、この数字をみるかぎり「不健康長寿」の証でしかない。

●一体、健康生活とは何か、長寿とは何か、もう一度、ここで考え直してみたい。長寿社会の到来であわてて介護や老人医療の建て直しを試みたが、財源も人手もない。そして、世界に誇るはずの長寿者たちは、社会の「お荷物」であるかのような扱いを受ける。

●ポロポロになるまで働いて、寿命だけが延びていく——そんな現状から脱却して、心身ともに健康な生活を楽しもうではないか。

99年のキーワード

▼環境ホルモン

[environmental hormones]

正式には(外因性)内分泌攪乱化学物質(environmental endocrine disruptors; endocrine-disrupting chemicals)と云って、女性ホルモンで

あるエストロゲンと類似的作用をもつ物質。これが生体内に入り込むと、本来のホルモンとそっくりの作用をして、生体の営みを混乱させてしまう。しかもそれは、生命体が繁殖を続けるために不可欠な性の機能に、致命的な障害を与える作用であり、オスあるいは男性が、それぞれ本来の性の機能を失ってしまう。気づかないうちに、じわじわと生殖の根源が揺さぶられ、子孫を残すこと

が不可能になってしまおうといわれている。それだけではない。環境ホルモンは体外から侵入する病原菌に対する抵抗力を弱め、さらにはがん細胞の発育を抑える免疫力も低下させてしまう。まさに人類の未来は危機に瀕していると云える。

わが国では一九九七(平成九年)に入ってから、一般の関心が急激に高まったが、環境ホルモンはここへきて突如登場してきた新種の物質ではない。すでに存在し、しかも人々がその存在に気づいていた物質に、あらたに衝撃的な作用のあることがわかってきたのである。

現在、環境庁は約七〇種の化学物質を指定し、九八年六月には三〇〇種を調査対象として新たに指定しているが、その中の最右翼がダイオキシンだ。ベトナム戦争のときに米軍が

枯れ葉作戦で散布した除草剤に含まれていた物質である。

これまでダイオキシンの危険性は、ある一定量以上を体内に取り入れたときに発生するものと思われていたが、それが超微量が体内に入っただけで、長期間、体内に残留し、やがて生殖機能に異常を引き起こすことがわかった。さらに怖いのは、侵入された生体には当面何の異常も発生しないのに、胎児あるいは乳児に伝わって二〇年、三〇年後に生殖能力がないという、人類を滅亡に追い込むような作用に気づく点である。

環境ホルモンという点、米フロリダ州アポポカ湖のワニのペニスが短小化しているという、野性動物のメス化現象や、巻き貝のメスにペニスが生えるというインボセックス現象、さらには人間の若い男性に起きてい

都市問題

用語の解説

山田雅夫

都市設計家



やまだ・まさお 1951年岐阜県生まれ。東京大学工学部卒。山田雅夫都市設計ネットワーク代表。「科学万博」の計画設計、「みなとみらい21」「東京臨海副都心」の構想等に携わる。著書に「未来史の脳人都市」「渦と水の都市学」「電子地図のチカラ」「遷都新世紀 新首都論」など。

Introduction



●環境共生型の都市創出に取り組むべしとのニーズが、地球温暖化防止の観点から強く意識された。一九九七(平成九年)一月に開催された地球温暖化防止京都会議でCO₂の削減目標が数字で示された(わが国は、二〇〇八年から二〇二二年の期間に、九〇年水準から六〇削減)。都市が人工環境と自然環境の共存の姿を模索することは、そのままヒートアイランド現象の防止や騒音、大気汚染、環境負荷に取り組むことにほかならない。

●都市の空間資源を浪費型から循環型に変質させる

には、低利用の広がりすぎた市街地を、コンパクトで立体的な構造に変える必要がある。高度情報化社会は、ヒトやモノ、情報が、実在の都市や国土空間だけでなく、仮想の情報空間を頻繁に行き交うため、実在の空間では、フェイス・トゥ・フェイスの関係がますます重要になる。コンパクトな都市は、ヒトとヒトの濃密な交流を生み出し、集客装置として機能する都市が魅力を高める。都市のコンパクト化こそが、森を都市にぐいっと近づけ、海を都市に引き寄せることができるからである。

環境との共存を真剣に考えれば都市はコンパクト化

都市の基本概念

▼新社会資本整備

国が中心になって行う新しい社会基盤。明確な定義はまだないが、情報通信分野や環境・エネルギー対策で必要な施設などがイメージされている。従来の公共事業とは異なるものとの認識がある。ダイオキシン対策、光ファイバーネットワークの整備、乳児保育の待機解消に関連する施設整備などがあげられよう。

▼都市計画マスタープラン

都市マスタープラン、都市マスともよばれる。一九九二(平成四)年の都市計画法改正で、市町村は、都市計画に関する基本的な方針を定めることとなった。都市の将来像として、全体像、地域ごとの市街地像、公共施設の整備方針等についてである。

現実には、個々の内容や策定の方法は市町村の創意工夫に委ねられている。神奈川県の大和市のように素案をインターネットに公表し意見を求めるなどの試みも興味深い。

▼GIS(地理情報システム)

[Geographic Information Systems]

電子地図をデータベースとして、地理的な位置の情報や空間の情報を、属性データ(空間データともいう)と合わせて統合的に処理、分析、表示するシステム。都市の分野では、防災計画や都市計画はもとより、医療、福祉、教育などの施設運用などで各種の検討に有力な手段となる。

▼成長管理政策

都市活動に関する市場メカニズムや経済性を優先させた結果、多くの地方都市の中心部の空洞化をまねいたとし、土地利用規制や開発計画の競争の調整を行政が行いながら、都市

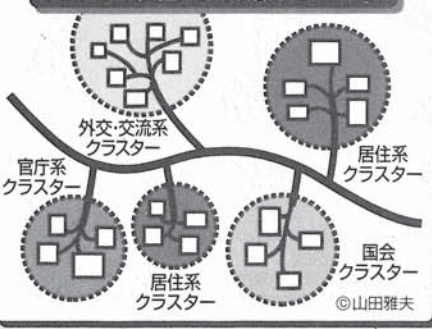
の持続的な発展を進めるといっても、成長管理政策の成功例としてアメリカの中小都市における、大型店と商店街の共存事例があげられる。

▼クラスター

[cluster]

英語では「複数の集合体」「群生」の意味である。都市計画でニュータウン計画に際して、いくつかの集合住宅地などから都市を構成する場合

クラスター配置による新都市のイメージ



日本経済

用語の解説

岸本重陳

横浜国立大学教授



きしもと・しげのぶ 1937年兵庫県生まれ。横浜国立大学経済学部卒。東大大学院修了。東京農工大学助教授を経て、横浜国立大学経済学部教授。著書は『「中流」の幻想』『経済のしくみ100話』『新聞の読みかた』『金融ビッグバン』など。

introduction

戦後初、二年連続の実質マイナス成長

●一年足らずの間に大蔵大臣が二人去り、日銀総裁も交替し、とうとう首相も。だが、小渕新首相は、橋本前内閣の路線の何をどう変えるのか。明確にしている。同じ自民党内閣、同じ竹下院政内閣、何も変わらないという声もある。だがそれでは、経済の苦境は放任され、深刻化するのみである。

●振り返ってみよう。市場原理に任せる、政府はなるべく手も口も出さない。これが橋本「六大改革」路線。耐震装置を外すのだから、景気の下揺れは大きくなり、揺れ止まるのに時間はかかる。それに金融ビッグバン。既存金融システムを劇的に変える爆薬なのだから、とくに銀行はガタガタと不安定になる。そんなことは覚悟のうえ、後がよくなるんだから我慢しろ、と言いつけるだけの信念が、橋本首相に

はなかった。そういつてもあまり信じてもらえない徳のなさも指摘できよう。

●いま戦後はじめて、二年連続の実質マイナス成長。名目GDPまでマイナス成長という異常事態になるかもしれない。銀行を中心に金融激震も必至だ。この苦境を「経済敗戦」とか「第二の敗戦」とか軽々しくよぶのは間違いだらう。日本はアメリカに負かされているのではない。アメリカの対日要求の内容や態度には多々問題があるが、日本は、何よりも自分自身をごまかし、自分自身に負けているのである。

●そこを認識し、どう克服するかを考えよう。二一世紀日本経済に大いなる希望の灯をともし、いま緊急の課題である。

99年のキーワード

▼列島総不況

経済企画庁は、一九八三（昭和五八）年以来、日本の地域経済の動向を北海道から沖縄まで一〇地域に分けて調査している。九八（平成一〇）年八月についての地域経済動向調査（八月一九日発表）では、沖縄が「横ばい状態」、東海と四国が「低迷している」、残り七地域が「低迷状態が長引き、はなはだ厳しい状態にある」という最悪ランクにある。このうち東北と九州の二地域は、前回六月調査では「低迷している」だったのが悪化したもの。この結果は調査開始以来初めてのこ

で、堺屋太一経済企画庁長官は「日本列島総不況」と表現した。

▼総合経済対策

橋本内閣が一九九八（平成一〇）年四月二四日に決定した。総事業費一六兆円を超え、過去最大規模の景気対策だから効果が期待できる、と九八年版『経済白書』は繰り返しPRしているが、対策の内容はまだ明確ではない。総事業費という枠組みの大きさをぶちあげることが先行した。当初は一〇兆円超といわれていたのが、基本方針発表日（三月二六日）の午前中には二兆円、午後には一六兆円超になったという経過が示すとおり、内容を伴わない枠作りだった。この対策は、前年一月に成立させたばかりの財政構造改革法のし

ばりの下では不可能なので、政府は財政構造改革法の改正案を提出し（五月二九日成立）、また予算についても平成一〇年度補正予算案を提出した（五月二一日提出、六月二七日成立）。橋本首相は、財政再建優先の路線を明らかに修正したのだが、そのことも、理由も展望も、国民に説明しようとはしないままで、減税のしかた（特別減税かいわゆる恒久減税か、など）や公共事業の見直し問題などで国民の不信を買って参議院選挙で大敗し、内閣を投げ出した。後継の小渕内閣がこの総合対策をどのように具体化するかは、九月現在ではまだ見えていない。

▼恒久減税／制度減税／特別減税

経済理論

用語の解説

荒憲治郎

一橋大学名誉教授/駿河台大学教授



あら・けんじろう 1925年北海道生まれ。東京商科大学卒。一橋大学教授を経て、駿河台大学経済学部教授。著書は「経済成長論」「マクロ経済学講義」「資本理論の研究」など。

introduction

経済理論用語 「解説の角度」

●経済学は伝統的に、生産の効率性・分配の公平性と経済の安定性の問題を主題とし、それを資本主義と社会主義の体制比較の形で分析してきた。そのうち、所得分配および経済安定性については社会主義体制に歩があるとされてきたが、生産の効率性についてはソ連体制の崩壊によって事実上その論争に幕がおろされた。

●所得分配の問題に関して近代経済学者は、社会的公平性の判断をバレット最適の概念のなかに封じ、その最終結着を政治学に委ねたが、政府は、高齢化社会における福祉政策の費用を世代間にどのように

負担させるべきかの新しい問題に直面している。

●また、経済安定化の問題については自由な市場価格機構の有効性を主張する新古典派と政府の積極的介入政策の必要性を主張するケインズ学派との対立が続き、さらにそれぞれの学派の内部においても分派的論議があり、現在はまだ多党派の時代である。

●また、経済発展が地球規模の環境破壊と不可分に関係していることが解明されるに従って、現在、いづれの学派も環境保全の問題について政府の積極的介入の必要性を承認し、マルクス経済学者もこの問題に焦点をおいている。

99年のキーワード

▼市場主義

財貨・サービスの生産および消費に関する経済秩序を、基本的に市場の自由な需給調節の方式に委ねるといふ主張を市場主義という。ソ連体制の崩壊によって事実上アメリカ型の自由主義が勝利を収め、規制緩和や厚生国家の大きな政府に対する批判的論評にみられるように、今やこれは世界経済の指導理念となりつつある。しかし国防・司法・外交・社会的資本のような純粋公共財はもちろんのこと、民間部門によっても供給される准公共財―福祉・医療・教育など―も国民経済全体の分配上の公平のためには、公的部門によって供給されることが望ましいということについては、現在では多くの意見の

一致がある。しかし他方、例えば純粹な利潤動機で移動する世界的短期資金によって、世界経済が直面している不安定性のように、資源分配および資金移動の多くを市場主義に委ねるのにはなお分析されるべき問題が残されている。市場主義の範囲と規模とは生産の「効率性」・分配の「公平性」・経済の「安定性」の観点から決定されなければならない。

▼レギュレーション学派
[Ecole de la régulation]
M・アグリエッタ(『成長に反する金融システム』の邦訳書が出版された)を中心に一九七〇年にフランスで生まれたラジカルな経済学者の集団のこと。その中心にあるのが、経済社会がその再生産および資本蓄積の過程を維持してゆくためには、各階級集団の利害の制度上の「調整」によるゲームのルールの確立が不可避で

あることを主張することであり、その態様は歴史的・国民的に多様であることを強調する。新古典学派の均衡論的アプローチに対する批判的立場からは、マルクス学派およびケインズ学派と同類であるが、とくにポスト・ケインジアンへの傾斜がそのひとつの特色である。

▼デフレ・スパイラル
[Deflation spiral]
デフレは一般に物価下落を意味する。デフレ・スパイラルは経済不況のもとにおける物価下落によってさらに経済不況を深刻にする累積過程を示す言葉である。一九九八(平成一〇)年の『経済白書』は日本経済が直面するかもしれないデフレ・スパイラルを、①物価下落に伴う企業売上高の減少、②生産要素価格の高止まりによる企業利潤の減少、③物価上昇に伴う実質金利水準の高止ま

インターネット

用語の解説

五藤寿樹

聖徳大学助教授



ごとう・ひさき 1954年名古屋市生まれ。筑波大学大学院退学。聖徳大学短期大学部講師を経て、現在助教授。日本社会情報学会、OA学会、ACM会員。著書に「OA概論」「事務管理論」「現代の経営管理」（いずれも共著）

インターネット活用のための用語

▼スパムメール

[Spam Mail]

受け手の意思を無視して一方的に送りつけられる、広告やダイレクトメールなどの営利目的の電子メール。テレビのコメディ番組「Monty Python's Flying Circus」のなかで、レストランで注文をする夫婦のまわりでスパム(Spam 豚肉加工品の缶詰)と連呼されるため注文ができない場面から、本来の電子メールがこれにより邪魔をされるのでスパムメールとよばれている。

スパムメールは、ネズミ講(無限連鎖販売)まがいのものやアダルト広告など悪質のものが多く、また、受け手の意思を無視して送られてくるメールを受信するのに、インターネット接続料金を支払わなければならない問題や、第三者のメールサーバーを不正に経由して送られ、受け手はそのサーバーから送られたと思ってしまうことなどから、対策が必要である。アメリカではスパムメールを制限する法案が審議されている。

▼インターネットFAX

[Internet FAX]

インターネットを利用してFAXの送受信を行う方式。インターネットに接続しているLANにFAXを接続して、FAXのデータをインターネット経由で送受信するので大幅な

通信コストの削減が図れる。一九九八年六月にITU(国際電気通信連合)によりインターネットFAXの国際標準が勧告された。

FAXのデータは、電子メールに画像ファイル(TIFF形式)を添付する形で送信する。このことから、パソコンでFAXデータを受信することができ、逆にパソコンから送信してメールをFAXに受信することもできる。このインターネットFAXは、通常の電話回線で送受信することも可能である。

通常のFAXを利用してインターネット接続業者等が提供するインターネットFAXサービスによりFAXデータを送受信する方法もある。これはもよりのサービス拠点まで通常の電話回線で接続し、そこから送信先の拠点までインターネットを経由して送り、さらに電話回線で送信することになる。

▼インターネット電話

[Internet telephony]

インターネットを経由して音声の送受信をすることで、通常の電話のように利用する方法。一九九五年、アメリカのベンチャー企業VocalTech社が、パソコンに接続するマイクとスピーカーにより会話するシステムを開発してから普及した。現在は、このパソコン対パソコンの方式だけでなく、インターネットFAXサービスと同様に、パソコンを保有しないユーザーに対して、電話対電話でインターネットを経由する方式も利

用されている。

▼インターネット情報誌

[WebZine, e-mail newspaper]

インターネットを利用してニュースや各種情報の記事を提供するもの。インターネットを利用する情報誌としては、ホームページで提供するものと、電子メールで提供するものがある。ホームページで提供するものをWebZineとよぶ。WebZineのZineは、小規模で無料配付の出版物という意味であったが、現在は有料のものも多くあり、広告を掲載し広告収入で運営するものも多い。代表的なものに、アメリカで一九九四年に開始されたHotWiredやPathfinder、九五(平成七年)年に開始された朝日新聞のAsahi.com等がある。また、電子メールで提供するものは電子メール新聞とよばれ、各メールアドレスに配信される。日本では九五年にインプレス社がINTERNET Watchを創刊して以来普及している。

▼インターネット放送

[Internet broadcasting]

インターネット上で音声や動画等のマルチメディア情報を提供するサービス。音声や動画などのデータをブラウザでリアルタイムで再生するストリーミング技術の進歩により、コンサートやスポーツのライブ放送、企業のイベント放送、新聞社のニュース放送、ラジオ局の競馬中継や学習塾の授業放送等が行われている。また、オンデマンド放送として、過去に作成されたものを見たいときに

汚職・経済事件

用語の解説

室伏哲郎

社会評論家

現代用語の基礎知識 1999

社会・生活

構造汚職の基礎知識

▼一般競争入札／指名競争入札

一般競争入札は、国や地方自治体、公社・公団等が公共事業を発注するとき、業者を公平かつ公正に選び、工事の質に見合った適正価格に据え置くため、契約事項を公示して、業者を限定せず、競争させ、多数の特定希望者中、最も有利な条件を提出した者と入札契約すること。

会計法、地方自治法では、一般競争入札を原則とするが、実際には、事務処理の煩雑さ、工事の質などを理由として、指名競争入札が長年、慣習化していた。しかし、指名競争入札は「談合の温床」であるとか「外国企業応札拒否の障壁」であるとかの非難もあり、ゼネコン汚職事件以降、政府は制限付き一般競争入札制度の導入を進めている。

▼公共事業（関係）費

治山・治水、道路整備、港湾・漁港・空港整備、住宅対策、下水道・環境整備、農業基盤整備など、国の社会資本整備に必要な予算経費。とくに国の一般会計予算のつくものをさす場合が多いが、実際には税金、起債による資金や財政投融资など公的資金を使う事業費用。戦後、公共事業費は、行政の目玉として、景気浮揚に大きな役割を果たしてきた。しかしその反面、公共事業複合体の成

立によって、行政予算のなかでも圧倒的な比重を占める公共事業費の分配と引き換えに、議会制民主主義にビルト・インされた集票メカニズムは日本の政治行政の健全な発達を阻害し、同時にその分配に関与する政・官・業による贈収賄、談合罪など構造汚職の温床となってきた。

▼公共事業複合体

戦後の焦土日本を復興させ、高度経済成長路線に乗せるため、各種インフラ整備の公共事業は必要不可欠であった。反面、その過程で、公共事業御三家といわれる建設、農水、運輸などの開発関連中央官庁から地方自治体に移るまで、公共事業の計画・実施部門が肥大化し、同時に累年、国家予算の二割以上を占める公共事業予算には大小五〇万社以上の建設企業が群がり、その予算分配の裏面では、各省の省益と予算分配と引き換えの集票にうごめく族議員（別項）の跳梁を招いた。こうした土建国家といわれるこの国の公共事業をめぐる政・官・業の癒着システムをいう。一九九三（平成五）～一九九四年のゼネコン汚職事件は、その暗部を白日のもとにさらした。今日、国家財政の逼迫とともに圧縮された公共事業費に苦しむ建設企業救済と引き換えの集票目当ての徳政令的措置が不要公共事業費水増し政策の形で画策されている。

▼談合

公の競売や入札で、公正な価格を害しまたは不正な利益を得る目的で、

事前に話し合う罪で、刑法九六条違反。しかし、戦後日本の公共事業工事の大半を占めた指名競争入札制度では、指名資格のある大手建設が「談合元締め」などの介入で順番に落札、談合に加わった指名業者全員が、事後に適宜利益配分に預かるという談合が半公然と慣習化していた。しかも、巨額な公共事業予算の発注権限を握る政治家や自治体首長らの、落札業者を示唆する「天の声」を期待する土建業者からの、事実上の贈収賄であるウラ政治献金も活発化し、長期保守一党独裁を支える集票資金の源泉ともなっていた。

その病根にメスを入れたゼネコン汚職摘発後も、最近の自治体のゴミ焼却炉発注をめぐる公取委の手入れなど、談合疑惑は後を断たない。

▼事前落札情報

本来、落札予定見積価格や業者の選定などについての情報が厳重に秘匿されているはずの一般競争入札制度でも、事前の情報で、入札価格や請負業者の名が取り沙汰され、いざ落札してみると、事前情報どおりということがしばしば起こる。もちろん、これは多数の請負業者が事前の話合いで入札価格や利益分配を策定、特定業者に請け負わせる談合が行われた証拠で、利益分配に不服な業者から漏れるケースが多い。

▼随意契約

競争や入札によらず、発注者が特定の相手を選び随意に契約する方法で、国、地方自治体による公共事業

では現在はいりえない。しかし特殊法人や公益法人では、この「随意」が事実上行われ、犯罪の温床になっているケースもあるといわれる。

▼サンセット条項 日本版

アメリカで、不急不要の公共事業に歯止めをかけるため制定された法律。一九八六年、連邦議会は、水資源開発法で、予算をつけてから五年以内に動き出さないダム、堤防などの公共事業計画は、日没（サンセット）同様、消滅させるという法律条項を定めた。これは、同時に、議会が内務省に対し、計画後五年経っても稼働していない計画を毎年報告する義務を課すもの。この条項により、当時、三〇〇を超える公共工事計画が一旦に取り消された。日本では、棚ざらしになった不急不要の公共事業が、当初計画から数十年経過しても、名目を次々に変えて復活し、税金を浪費する状況が、制止する適法の成立もなく繰り返されてきたが、九八（平成一〇）年度に初めて、建設省による一二のダム工事計画事業の中・休止が、法案なしの裁量行政で一方的に発表された。

▼収賄／贈賄／汚職／接待型汚職

収賄は、政治家や公務員（みなし公務員も含む）が職務に関し、賄賂を受け取ること。汚職とよばれる。一方、業者などが賄賂を贈るのは贈賄で、このとき政治家や公務員が一定の職務行為をするよう依頼を受け、賄賂を收受、要求、約束する請託の

新語流行語大賞

の解説

草柳大蔵

評論家



くさやなぎ・だいぞう 1924年神奈川県生まれ。東京大学法学部政治学科卒。日本新語流行語大賞審査委員長。著書は「知の荒野に立たぬために」など多数。

introduction

言葉の朝市に立って

●新語・流行語大賞の審査会は、夜六時からひらかれるのが通例だが、その年の新語・流行語が大きな紙いっばいに書き出されると、私はいつも「言葉の朝市」に立ったような感じがする。

●あらゆるメディアから、若者の群がる広場から、予算委員会やファッションショウから、つまり言葉が投げかわされる全範囲から、とれとれの言葉がえらばれ、審査会場に運ばれてくる。

●この「朝市」は出入自由である。鑑札もいらなければ、頭金もいらぬ。唯一つ必要なのは、言葉に対する感性である。いや、言葉の抱懐する「時代」に対するセンチビリティと言った方がいいかも知れない。それさえあれば誰でも参加できるし、時代や流行のハッカーになることができる。私は、おそらく、この「言葉の朝市」が日本で一番自由な参加市場ではないかと思う。

●さて、朝市に運び込まれた言葉の中で、それから先、何年も「定番」として存在するものがあらわれる。いま、手元の「定番」となった言葉を辿ってゆくと、日本という、私たちにとってかけがいのない民族社会の航跡がはつきりと読みとれる。言葉をかえていえば、地球社会に共通の新しい文明を日本がどのようにこなして年をすごしてきたか、その成績表が読みとれるのである。

●定番にならない言葉は、皮肉なことに、愛されるほど早く消える。イタリアの諺に「勇敢な男とうまいワインは早くなくなる」というのがあるが、ホット感心するほどセンスのよい言葉は一年しかもたない。が、それは次の年の、「おいしい言葉」に席を譲っているのだ。それもこれも大衆の感覚が元凶である。

一五年の記録

▼日本新語・流行語大賞

この賞は、一年の間に発生したさまざまな「ことば」の中で、軽妙に世相を衝いた表現とニュアンスをもつて、広く大衆の目、口、耳をにぎわせた新語・流行語を選ぶとともに、その「ことば」に深くかかわった人物・団体を毎年顕彰するもの。一九八四年に創始。毎年一二月に発表。「現代用語の基礎知識」読者審査員のアンケートから、上位語がノミネート語として選出され、そこから審

査委員会によってトップテン語、年間大賞語が選ばれる。この審査委員会は、草柳大蔵(審査委員長)をはじめ、「現代用語の基礎知識」編集長らによって構成される。

▼第1回(一九八四年/昭和五九年) 流行語部門の金賞は「金/ビ」、新語部門の金賞は「オシンドローム」。その他の受賞語は、「鈴虫発言」「スキゾ・バラノ」「くれない族」「疑惑」「す・ごい・で・す・ネツ」と「教官!」。

▼第2回(一九八五年/昭和六〇年) 流行語部門の金賞は「イッキイッキキ!」、新語部門金賞は「分衆」。新

語部門の銀賞は、当時の日本社会党が打ち出した「愛と知の力のパフォーマンス」というキャッチフレーズから「パフォーマンス」が受賞語となった。その他の受賞語は「NTT」「キャバクラ」「トラキチ」「角抜き」「私はコレで会社をやめました」「投げたらアカン」「愛しているからチライのよ」。

▼第3回(一九八六年/昭和六一年) 流行語部門の金賞は「新人類」、新語部門金賞は「究極」。「ファミコン」が新語部門の銅賞に。「家庭内離婚」に表現賞。その他の受賞語は「激辛」「川の手」「知的水準」「亭主元気で留守がいい」「ブツン」「地

つり

用語の解説

服部善郎

日本釣り名人

現代用語の基礎知識 1999

スポーツ・趣味

▼ゲーム・フィッシング

[game fishing]

地球上の、どの水域でも同一平等の条件の下、竿とリールを用いて、より細い糸でより大きな同一種の魚を釣り競う。釣り。インターナショナル・ゲーム・フィッシング・アソシエーション(IGFA) 本部はアメリカ・フロリダがルール制定、記録公認等を総括。日本には下部組織JGFA(本部は東京・恵比寿)があり、独自に日本記録を認定すると共に世界記録への道を拓いている。ルールの基盤はライン・クラス(ミチ糸の強度)で、一、二、四、六、八、一〇、一五、二四、三七、六〇(キログラム)の一〇クラス。フライ部門は一、二、四、六、八の五ティペットクラスを設定。規格に合った釣り具仕掛けで、「魚をかけたら寄せるまで他人の助けを借りずに一人で行う」等のルールを守り、魚をフアイトする。

▼ルアー・フィッシング

[lure fishing]

ルアーによる釣り全般をルアー・フィッシングと云い、淡水域での釣りを「フレッシュ・ウォーター(Less Water)・ルアー・フィッシング」、海での釣りを「ソルト・ウォーター(salt water)・ルアー・フィッシング」と云う。近年、日本では海の釣りが隆盛。陸からのスズキ、ソウダガツオから沖の表層魚であるシイラ、カツオ、サワラ。中層魚のマグロ、タチウオ、ブリ。さらに一〇〇以上の深い底層のカンパチ、バラム

ツまでターゲットになっている。ところで「ルアー」はギジバリのことで、プラスチック、木、金属などを素材に小魚や小動物に似せたもの。世界にはそれこそ万単位のもの存在するが、系統別に区分すると、

●スプーン(spoon) サジ形で金属製が多く、小は湖のヒメマス用から大はレイクトラウトや海のヒラアジ用まで多彩だ。

●スピナー(spinner) 回転翼を持つルアーで動く物に敏感に反応する魚の習性を巧みに活用したルアー。

●プラグ(plug) バルサ、プラスチック等を素材に主に小魚に似せたルアーで、魚のさまざまな泳ぎのアクションを演出する。水に浮くタイプを「フロートティング」、沈むタイプを「シンキング」と云う。

●ジグ(jig) 上下または水平のアクションで魚を誘うタイプのルアーで金属製を「メタル・ジグ」、金属やプラスチック、貝、牛角などにトリの羽根、ビニール等を組み合わせたものを「フェザー・ジグ」。メタル・ジグは海のルアーで活用され、フェザー・ジグは主にトロリング用。

●ソフト・ベイト(soft bait) ミミズやイモリ、ザリガニ、小イカ等に似せた軟質プラスチックのルアー。

▼バスシング

[bassng]

ブラックバス釣りのこと。ブラックバスはアメリカ原産のサンフィッシュ科オクチバス属の魚。日本には一九二五(大正一四)年、赤星鉄馬氏により神奈川県芦ノ湖に放流され、生活力旺盛で攻撃的な性質のため生態系を乱す「害魚」との声が強かったが、ルアー釣りの相手としては第一級の魚とあって、いつのまにか北国を除く日本列島各地の沼湖に広まった。この釣り専用に魚探、電動推進機、リモート・コントロール、回転チェアア等で「武装」したボートを「バス・ボート」、釣り人を「バサー」(basser)と呼ぶ。

▼フライ・フィッシング

[fly fishing]

重量を持たせた糸で毛バリを狙うスポーツに投げ込む釣り。この釣りはフライ(毛バリ)、リーダー、ライン、竿、リールのバランスがきわめて重要で竿も糸とのバランスで設計されている。だから、この釣りはまず糸の選定からスタートする。フライラインには国際的な重量基準(AFTMA基準)があつて一番は六〇グレイン、五番は一四〇グレインという具合に二番まである。ちなみに一グレインは小麦一粒の重さで決められた単位で、一グレインは〇・〇六四八g。

またラインのタイプは先端から元まで同じ太さの「レベル」。胴が太く両端を細く絞った「ダブルテーパー」。先端部を太く重くして遠投を可能にする「ウェットワード」遠

フライラインAFTMA基準

No.	重量 (グレイン)	誤差の許容範囲	No.	重量 (グレイン)	誤差の許容範囲
1	60	±6	7	185	±8
2	80	±6	8	210	±8
3	100	±6	9	240	±10
4	120	±6	10	280	±10
5	140	±6	11	330	±12
6	160	±8	12	380	±12

投目的の「シューティングテーパー」などがあり、さらに比重を軽くして水面に浮く「フロートティング」と、沈む「シンキング」タイプがある。フライは主に「カワゲラ」「トビゲラ」「カゲロウ」等昆虫のイメージションで水棲時の幼虫を「ニンフ」(nymph)、羽化時をハッチ(hatch)、亜成虫をタン(tam)または小魚のイメージションを「ストリーマー」(streamer)と云う。ニンフのように沈むフライを「ウェット」と、水面に浮くものを「ドライ」と云う。

▼トロリング

[trolling]

エサやルアーなどを人為的に引いて釣る釣りのこと。陸からの釣りは「サーフ・トロリング」というが一般にはボートで引く釣りを指し、広い意味では職漁の「引き縄漁」も

ギャンブル

用語の解説

矢崎泰久

ジャーナリスト

現代用語の基礎知識 1999

スポーツ・趣味

ギャンブルとは何か

▼ギャンブル

[gamble]

英語の「ギャンブル」は、日本語に訳すと賭博(とばく)、博打(ばくち)、投機(とうき)などに当たる。もともと勝敗のわかれるあらゆる遊戯にはギャンブル性がある。太古の昔から人類はギャンブルを愛してきた。賭けるという楽しみは人間にとって格別のものとしてずっと存在してきたのである。

▼ギャンブルの歴史

『古事記』には公家たちが博打に興じる様が描かれている。天武天皇が博打好きだったという記録も残っている。日本の博打は主にサイコロとカルタによるものだが、明治維新の後に諸外国からいろいろな種目が入ってきた。

賭博という言葉は中国語である。初めて登場したのは、孔子の『論語』だった。中国ではカルタ、麻雀などの室内賭博の他に、鬪鶏、鬪蟋蟀、走狗(ドッグレース)、投壺(矢投げ)などが盛んに行われた。

明治維新直後はフランスの影響もあって、一時的に日本でもギャンブルが開放されたが、次第に取り締まりが厳しくなり、刑法に賭博罪が規定されてからは、現在に至るまで法的には禁じられている。しかし、現代では世界的にギャンブル

ルは隆盛の方向にあって、一部の愛好家だけのものではなく、社交上のマナーとされるようになった。日本人も海外旅行では大いにギャンブルを楽しんでいるし、最近では公営ギャンブルの競馬にも女性ファンが激増している。また、街にはパチンコ、カジノなどの遊戯場が氾濫しており、こうしたゲームをどう扱うかが話題になっている。もはやギャンブルを白眼視する時代は過去のものとなったと言えよう。

世界のギャンブル

▼カジノ

欧米諸国には公認の賭博場として「カジノ」(casino)が数多く設置されている。主に観光客用の娯楽施設として運営されているが、アメリカのラスベガス、リノ、ヨーロッパのモナコ、カンヌ、ニース、バーデンバーデンなどのカジノはその規模からも特に有名である。また、アジアでは香港、マカオ、韓国のウォッカ・ヒルなどが世界的に知られている。ほとんどのカジノは二四時間営業で、年中無休である。またヨーロッパでは観光地のホテルにもカジノが設けられている所が多い。

▼スロットマシン

日本にも輸入されているポピュラーなゲーム機だが、アメリカを中心に発達した誰でも遊べる簡単なギャンブルとして普及している。一般的に

はコインを投入してレバーを引き、数字や絵柄が三つ揃うと現金が出てくる仕組みになっている。ジャック・ポットという大当たりではたった1ドルが数億円もの配当となることもある。ラスベガスなどでは空港にも設置されていて、飛行機の搭乗を待つ人たちが賑わっている。

▼カードゲーム

カード(トランプ)によるギャンブルには様々な種類がある。中でも親しまれているのは①ポーカー②ブリッジ③バカラ④ブラック・ジャック⑤B&S(大小またはハイロウと呼ばれるなどの五ゲームである。個人的に遊ぶことも可能だが、カジノでは不特定多数の人々を相手に大がかりな賭けが行われている。客同士が競うポーカー、ブリッジ、バカラでは、一晩に億単位の金が動くことも少なくない。カジノ側がハウスと称していわゆる胴元になるブラック・ジャックやB&Sは、賭金に制限があり、客サイドが勝つことはきわめて難しいゲームである。

▼ベッティング

外国ではあらゆるスポーツ競技に対する賭が存在する。アメリカやイギリスではブックメーカーという公認の賭屋が、オッズを決定し、レース直前までに賭け率を公表する。客からの賭け金を受け付け、券(ベッティング・チケット)を発行する。野球、バスケットボール、自動車(インディとかF1など)、アイスホッケー、フットボール、サッカー、テニ

ス、競馬、ドッグレース、鬪鶏、闘牛、レガッタなどほとんど全種目に及んでいる。他ではスポーツの世界選手権などのビッグイベントが対象とされている。

最近ではイギリスのブックメーカーが日本の大相撲の優勝者に賭けさせて話題になった。

▼ルーレット

ヨーロッパのカジノでは、最も愛されている歴史あるギャンブルとしてルーレットがある。円形の回転盤に36までの数字が系統的に配列され、おおよそ六種類の賭け方で楽しむ。ディーラーが回転するルーレットに玉を投じて、一つのスポットに入れるわけだが、ベテランのディーラーになると百発百中で、自分の狙った数字に玉を入れることが可能である。したがって、客とディーラーの駆け引きの要素が強く、心理ゲームでもあるわけだが、よほどの経験がなければその領域には達しない。ヨーロッパ型のルーレットは0というディーラーズ・スポット(ここに玉が入ればカジノ側の総取りになる)が一つだけあるが、アメリカ型は0と00という二つのスポットがあるのが特徴である。資金のある客が「赤と黒」または「奇数偶数」とかの確率二分の一の種類の選択して倍々張って来る場合の対抗策とされているもので、まとまった大金を張る客さえいなければ0スポットは気にしなくてもよい。客は0または00に張ることもできる。

単位

用語の解説

白鳥 敬

サイエンスライター



しらとり・けい 1953年富山県生まれ。成蹊大学卒。著書は「単位と記号雑学事典」など。

基本用語の解説

単位は、メートル法をもとにした国際単位系(SI)に国際的に統一されてきている。わが国では、SIの完全導入とともに、過去において使用されてきた単位の一部が使用できなくなっている。1993(平成5)年11月1日から施行された新計量法において、いくつかの単位に猶予期限を設け、それ以降の取引または証明への使用を禁じている。取引とは「有償であると無償であることを問わず、物又は役務の給付を目的とする業務上の行為」、証明とは「公に又は業務上他人に一定の事実が真実である旨を表明すること」をいう。

たとえば、重量や長さによって物を売買する場合は取引であり、役所に出す書類に記載する内容は証明となる。

99年9月30日で使用猶予期限が切れるのは、(表1)に掲げた単位で、それぞれ対応するSI単位を使用しなければならなくなる。

また次ページ(表2)の単位が、95年および97年9月30日までに猶予期限を過ぎ、使用できなくなっている。

国際単位系は、現在、国際文書第7版(1998年、国際度量衡局発行)が採用されている。第7版では、SI補助単位が削除され、それまでSI補助単位とされていた、ラジアン[rad](平面角の単位)とステラジアン[sr](立体角の

単位)が、固有の名称を持つ組立単位に分類されることになった。

また、SIへの移行にともない、単位が変更になるとともに、数値の変わるものもあり、事故を誘発する恐れもあるため慎重な対応が必要となる。

▼国際単位系(SI)

1960年、第11回国際度量衡総会において、メートル法をもとにした国際単位系(SI)が採択された。国際単位系の特長は、1つの量に対応する1つの単位を明確に定め、重複や混乱のないシンプルで統一された単位系となっていることである。国際単位系は、7個の基本単位、それらを組み立てて構成される組立単位、または、固有の名称を持つ組立単位、および“SI単位の、10の整数乗倍”を表す16個のSI接頭語によって構成されて

いる。現在、世界中のほとんどの国が国際単位系を使用しており、一部の国が移行中である。

▼メートル法

1875年5月パリで締結されたメートル条約により制定された国際的な度量衡制度。日本は、1886(明治19)年にメートル条約に加盟、1966年から完全にメートル法に統一されている。1889年、長さや質量の基準として白金イリジウム製の国際メートル原器、国際キログラム原器がつくられ、条約加盟国に交付された。国際メートル原器は、1960年の第11回国際度量衡総会(CGPM)によって廃止され、クリプトン86の放射の波長に基づく定義に改訂され、さらに第17回国際度量衡総会(1983年)によって真空中を伝わる光の速さによって定義された。国際キログラム

(表1)1999年9月30日以降SIに移行する単位

	使用できない単位	SI単位	SI単位への換算
力	重量キログラム [kgw, kgf]	ニュートン [N]	1kgf≒9.8N
力のモーメント	重量キログラムメートル [kgw・m, kgf・m, kg・m]	ニュートンメートル [N・m]	1kgf・m≒9.8N・m
圧力	重量キログラム毎平方メートル [kgw/m ² , kgf/m ² , kg/m ²] 水銀柱メートル [mHg]※1 水柱メートル [mH ₂ O, mAq]	パスカル [Pa]	1kgf/m ² ≒9.8Pa 1mHg≒133kPa 1mH ₂ O, mAq ≒9.8kPa
応力	重量キログラム毎平方メートル [kgw/m ² , kgf/m ² , kg/m ²]	パスカル [Pa]	1kgf/m ² ≒9.8Pa
仕事	重量キログラムメートル [kgw・m, kgf・m, kg・m]	ジュール [J]	1kgf・m≒9.8J
工事	重量キログラムメートル毎秒 [kgw・m/s, kgf・m/s, kg・m/s]	ワット [W]	1kgf・m/s≒9.8W
熱量	カロリー [cal]※2	ジュール [J]	1cal≒4.2J
熱伝導率	カロリー毎秒毎メートル毎度 [cal/(s・m・°C), cal/(s・m・deg)]	ワット毎メートル毎度 [W/(m・°C)]	1cal/(s・m・°C) ≒4.2W/(m・°C)
比熱容量	カロリー毎キログラム毎度 [cal/(kg・°C), cal/(kg・deg)]	ジュール毎キログラム毎度 [J/(kg・°C)]	1cal/(kg・°C) ≒4.2J/(kg・°C)

※1 血圧測定は除く。※2 栄養分野は除く。